

一般質問

市政全般にわたり19人の議員が質問しました。
※4～7面にわたり掲載



コミュニティバスに 交通系ＩＣカード決済の導入を 片岡 将志 議員《会派に属さない議員》

コミュニティバスの役割が高まる中、本市ではバスロケーションシステムを導入し、利用者数が過去最多の約17万7千人を記録しました。更なる利用促進とサービス向上のため、交通系ＩＣカードやＱＲコード決済の導入を検討すべきと考えます。隣接市では、既に交通系ＩＣカード決済が導入され、乗り継ぎや支払いの利便性が向上しています。キャッシュレス決済は、利用者・事業者双方にメリットがあり、初期導入コストを抑えられる簡易型機器の導入も現実的な選択肢と考えます。キャッシュレス決済導入について、国の補助制度などの活用を視野に入れながら、調査・検討し、取り組む考えがあるのか伺います。

都市部長 導入により、運賃の支払い方法が増えるほか、小児用ＩＣカードの利用が可能となるため、利便性の向上が図られると考えます。一方で、機器導入費用や決済手数料の発生など新たな経費への対応が課題と捉えています。交通系ＩＣカードやＱＲコード決済を含む決済手段の導入については、他自治体の事例等を参考に検討していきます。導入する場合には、そのときに利用できる国の補助制度を積極的に活用し、特定財源の確保に努めていきます。



市外へのふるさと納税による 財源流出に対策を 馬場 佳陽 議員《会派に属さない議員》

市内在住者が市外へふるさと納税をしたことによる流出額が毎年増加しており、貴重な財源の流出と捉えています。ふるさと納税は寄附に伴う所得控除の制度です。一般に個人にとって市に寄附をするとは心理的にハードルの高いものであったと思いますが、ふるさと納税という制度と言葉は広く普及し、利用者も急増しています。市内在住者も、返礼品を受け取ることはできませんが、在住する市へふるさと納税をして所得控除を受けることは可能であり、その寄附金の使い道を大きな枠で指定することができます。そこで提案しますが、市内在住

者向けに「座間市にもふるさと納税ができます。返礼品はありませんが、所得控除もでき、寄附金の使い道も指定できます。」とＰＲすることで、市内在住者の市外へのふるさと納税による税の流出を抑え、市政への声を寄附金という形で募ることができないか、こういった取組の実現可能性について伺います。

地域づくり部長 市内在住者に対し、本市へのふるさと納税をＰＲすることの実現可能性については、市内にお住まいの方が本市に寄附しやすいようなホームページを改良することで、実現に向けた検討を進めていきます。



SDGsに貢献する本市のフードサイクルプロジェクト 生ごみ堆肥化容器的推進状況について問う 鈴木 一寿 議員《座間市公明党》

SDGsの達成期限まで残り5年、気候変動対策についても遅れが生じていると言われていています。本市では令和4年度からフードサイクルプロジェクトが開始され、家庭等の生ごみを堆肥化することで食循環の支援やCO2の削減を目指していますが、その目的と効果について伺います。また、生ごみ堆肥化容器を使用した取組の進捗状況と課題について、お示しください。

市長 本プロジェクトの目的は燃やすごみの削減と、参加した市民が地産地消を図り都市農業の振興につなげることで、効果は令和7年8月末現在で73世帯の参加があり、年間約2～3トンの生ごみ削減を見込んでいます。参加者アンケートでは都市農業に対する意識向上の声も多く寄せられ、新たな価値を行政、市民、企業が一体となり、共に生み出す共創の取組であると捉えています。

くらし安全部長 一人1日当たりの家庭系可燃ごみ360グラムを目標に、生ごみ堆肥化容器に対する購入費補助金を交付しており、交付実績は累計で1367基です。課題は、プロジェクト参加者の拡大です。今後は、チラシ作成や説明等の取組に加え、参加することで得られるメリットを広くＰＲしていきます。



不登校生徒への安定した 支援体制を求める 高柳 浩子 議員《座間市公明党》

本市の令和6年度の不登校児童・生徒数の見込みは、小学生が110名、中学生が220名です。全中学校に別室（校内教育支援センター）が配置され、教員免許を持った支援員が週12時間勤務で、支援員がいない日は教職員が対応していると伺いましたが、現在の体制についてお聞きします。また、別室は県費での取組ですが、支援員確保への考え及び今後の支援体制について、見解を伺います。

教育長 現在の校内教育支援センターは、県の予算による学校生活支援員が週2日、約3時間ずつの合計約6時間対応し、支援員の配置がない児童・生徒数の見込みは、小学生が110名、中学生が220名です。全中学校に別室（校内教育支援センター）が配置され、教員免許を持った支援員が週12時間勤務で、支援員がいない日は教職員が対応していると伺いましたが、現在の体制についてお聞きします。また、別室は県費での取組ですが、支援員確保への考え及び今後の支援体制について、見解を伺います。



観光資源、ひまわりまつりの発展に 向けた取組について 松橋 淳郎 議員《あおぞらひまわりの会》

夏の風物詩であるヒマワリを観光資源として、本市のひまわりまつりは、年々、知名度が上がってきています。ひまわりまつりが開催されている季節に、あつぎ鮎まつり大花火大会、綾瀬市花火大会、相模原納涼花火大会など、近隣自治体では花火大会が行われています。本市のひまわりまつり会場は、花火を打ち上げるのに好立地な環境です。さらに、本市の友好交流都市は、日本一の花火の里、秋田県大仙市です。ひまわりまつりで打ち上げ花火を実施することは、本市のシティプロモーション事業として、全国に向けて絶大なＰＲになると考

えます。ひまわりまつりでの打ち上げ花火について、市長の見解を伺います。

市長 本市のシティプロモーションという点では、ひまわりまつりで花火を打ち上げるということは非常に有効だと考えます。しかしながら、打ち上げ花火の実施には、安全に関する様々な条件をクリアする必要があることや、観覧エリアの確保、保安に係る人員体制の確保、ひまわりまつり実行委員会での予算等、様々な検討が必要です。まずは、実施の可能性について、実行委員会等で慎重に情報収集等を進める必要があると考えます。



地域活性化に向けた 座間市版敬老パスについて問う 守谷 浩一 議員《日本共産党座間市議団》

地域活性化に役立つ敬老パスについて、横浜市内では民間バスで横浜市内から乗車して市外で降りても無料、帰りに市外からバスに乗っても横浜市内で降りれば無料です。横浜市のホームページによると、高齢者の方々が豊かで充実した生活を送るための支援の一つとして敬老バスを発行しており、市内在住の70歳以上の希望者に交付しているそうです。座間市版の敬老パスがあれば地域活性化につながると考えますが、見解を伺います。

福祉部長 高齢者の外出支援のためのシルバーパスの交付を実施する予定はありませんが、本市で可能な高齢者の移動支援については、検討を続けていきます。

【再質問】 横浜市健康福祉局高齢健康福祉課の資料によると、敬老パスの関係で、神奈川中央交通に約24億円、相鉄バスに約8億円支出しています。本市の一般会計総額は横浜市の約40分の1なので、神奈川中央交通に6千万円、相鉄バスに2千万円という計算です。本市の財政調整基金の残高は約50億円あり、十分実現できるのではないかと思います。見解を伺います。

福祉部長 概算額を示していただきましたが、本市でシルバーパスの交付は考えていません。

議会日誌

- 8／1 愛知県稲沢市議会視察 来訪
- 6 埼玉県入間市議会視察 来訪
- 22 議会運営委員会 全員協議会
- 27 全国市議会議長会研究フォーラム：北海道札幌市（28）
- 29 第3回定例会本会議
- 9／1 第3回定例会本会議
- 5 第3回定例会本会議
- 8 第3回定例会本会議
- 議会議務委員会
- 9 第3回定例会本会議
- 10 企画総務分科会
- 企画総務常任委員会